

アムンディ・マーケットレポート

6月の豪金融政策について～豪ドル相場の行方

- ① 政策金利が1.25%に引き下げられました。景気、インフレの下振れや政治リスク増大が考慮されました。
- ② 国内では、雇用環境は良好ながら住宅市場の不振から、消費マインドが冷え込むことが懸念されます。
- ③ 豪ドルは、追加利下げへの思惑や米中通商交渉の展開をにらみつつ神経質な展開が予想されます。

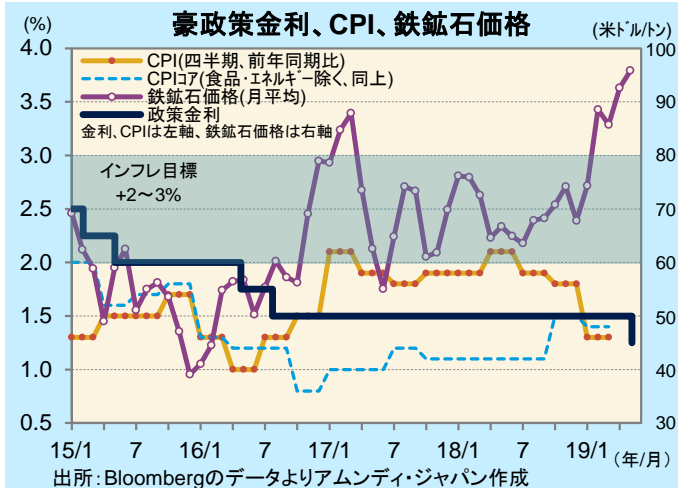
景気、インフレの下振れを確認

本日、オーストラリア[豪州]準備銀行(以下、RBA)は定例理事会で、政策金利のキャッシュレートを0.25ポイント引き下げ、1.25%としました。安定した景気、インフレ率を背景に長らく据え置きが続いていましたが、2年10ヵ月ぶりの利下げとなりました。

RBAは声明文の中で、利下げに至った背景として、内外双方の経済情勢の不透明感の増大を挙げています。国内では、2018年10-12月期の実質GDP成長率が前年同期比+2.3%と、RBAの見通し

を0.5ポイント近く下回り、CPI(消費者物価指数)も、2019年1-3月期が前年同期比+1.3%とインフレ目標の下限(+2%)を大きく下回りました。また、全豪の住宅価格は、2018年10-12月期は前年同期比-5.1%と過去15年で最大の下落率となり、消費マインドを冷やすことが懸念されています。加えて、米国が対中輸入に対する関税を強化し、米中の対立が深まったことから、世界貿易の不振が長引き、景気を下押しするリスクが増大しています。

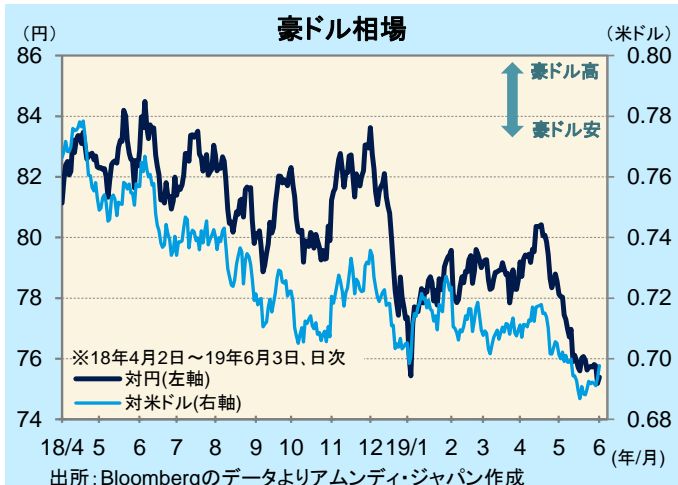
RBAは、5月9日に発表した金融政策の四半期報告で、2019年の実質GDP成長率とCPI上昇率を下方修正しており、情勢を確認した上で、利下げに踏み切ったと見られます。



追加利下げ観測くすぶる

豪ドル相場は、5月の中旬以降、1豪ドル0.7米ドルを割り込み、利下げを織り込みました。足元では対米ドルでやや持ち直しているものの、市場は追加利下げも意識しており、目先は頭が重そうです。米中通商交渉も懸案で、当面、市場は神経質な展開が予想されます。

一方、景気対策を背景に中国の鉄鋼生産が増加しており、鉄鉱石相場がほぼ5年ぶりの高値となっています。豪州は世界最大の鉄鉱石産出国であり、輸出増加や資源関連投資の活発化が景気を下支えし、豪ドルへの逆風を和らげると期待されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1906001>